

## 愛育養護学校卒業生にかかる児童の入学後における 諸能力の変化についての研究

管理部 小 松 行 好

この研究は精神薄弱の判定基準に関する研究の一環として、研究部会（部会長牛島義友）第3グループ社会的処遇に関する研究の一つとして行なったものである。

社会福祉法人恩賜財団母子愛育会教養施設愛育養護学校は、愛育研究所が設立された昭和13年（1938年）に特別保育室として誕生し、昭和19年（1944年）から昭和23

年（1948年）まで中断したが、昭和24年に再開し、昭和30年（1955年）に学校教育法に基いた養護学校になった。開設当初から1969年6月現在までに26年間卒業生を送り出したが、214名（男子136名、64%、女子78名、36%）にのぼっている。これらのものの現状は、第1表のとおりである。

第 1 表

区 分	在 学 中						児童福祉施設等へ 通所又は 収容	自家 保護	死亡	就職	回答 なし	住所 不明	合 計
	(工学部) 大学	普通 中学	普通 小学	特殊 学級	養護 学校	小計							
人 数	1	1	3	25	34	64	49	16	4	10	52	19	214
比 率	0.4	0.4	1.5	11.7	15.9	29.9	22.9	7.5	1.8	4.7	24.3	8.9	100%

### 1. 研究対象者の抽出

214名の中から資料が整っている最近3か年間の卒業生昭和44年10名全員、昭和43年19名全員、昭和42年17名中の15名、小計44名。就職者昭和40年1名、昭和36年3名、昭和35年1名、昭和32年1名、昭和30年以前4名中の2名、小計8名。死亡者昭和33年1名、昭和32年2名、小計3名。上記以外は無作為抽出し、昭和41年4名昭和40年1名、昭和39年1名、昭和37年2名、昭和36年1名、昭和34年1名、昭和32年1名、小計11名。合計66名を抽出した。

### 2. 検討の方法

対象者を、学校在学（普通小学校・中学校・大学、特殊学級、養護学校）、就職、施設等入所、自家保護、死亡の7群に分類し、入学テスト時と卒業学年時における年齢、テスト結果の指数と精神年齢、テストの間隔、在学期間及び判明している者についての社会的な生活能力指数を比較対照し、各群別の単純平均値を算出して入学時から卒業学年時の間の変化を把握することに努めた。但し社会的な生活能力指数については、入学時のみしか出ていない

ため参考としてとるにとどめた。

また対象数が各群別に少数なので過去の経歴として学校進学があり後に就職したもの6名と、収容施設を経て就職したもの1名及び養護学校に進学後自家保護になっているもの1名と、収容施設を退所して自家保護になっているもの2名合計10名が重複しているため、係数上の対象は76名とした。データ不足か所は、推計は用いず判明数による単純平均をとった。

なお最近3年間の卒業生46名中44名が拾い上げられている点と、就職判明者12名中8名まで拾い上げることが出来たので、各群別の比較はかなり信頼出来るものと考えられる。係数の具体的検討は第2表に基き第3表の1、2、3のprofileを作成して行ない、第4表として入学時に行なった牛島式的生活能力指数の群別分布概況を参考に添付した。

### 3. 検討の結果

精神薄弱児のための養護学校の入学対象者については、文部省初等中等教育局長が、昭和37年10月18日、「文初特第380号」により、  
・各都道府県教育委員会教育長

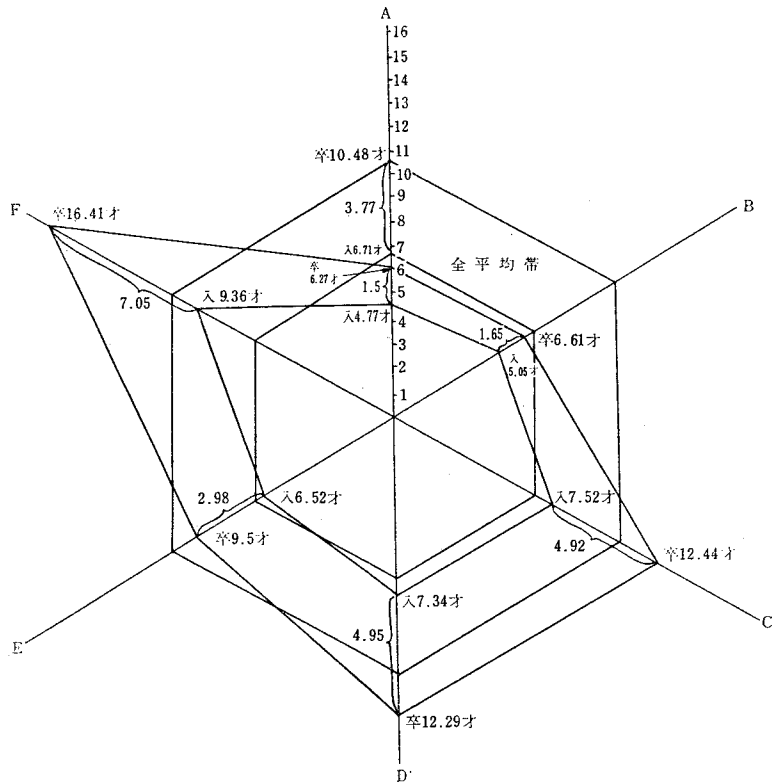
第2表

区分	事項	1	2	3	4	5	6	7	8	9	参考事項	
		入学テスト時年齢平均	卒業テスト時年齢平均	2-1	入学テスト時年齢精神令	卒業テスト時年齢精神令	5-4	入学テスト時年齢精神令 (I.Q. (D.Q.))	卒業テスト時年齢精神令 (I.Q. (D.Q.))	8-7	在学年平均	群解説
A	群	4.77	6.27	1.5	3.09	4.75	1.66	66.0	76.33	10.33	2.33	普通小、中、大学進学者
B	群	5.06	6.61	1.55	2.36	2.71	0.35	49.75	47.5	-2.25	2.2	特殊学級進学者
C	群	7.52	12.44	4.92	3.25	4.23	0.98	45.77	38.72	-7.05	6.55	養護学校進学者
D	群	7.34	12.29	4.95	3.75	5.62	1.87	55.37	51.33	-4.04	6.0	就職者
E	群	6.52	9.5	2.98	2.12	1.72	-0.4	35.06	29.0	-6.06	3.75	福祉施設入所者
F	群	9.36	16.41	7.05	2.32	2.64	0.32	28.55	21.77	-6.78	8.45	自宅に保護されている者
全	体	6.71	10.48	3.77	2.74	3.53	0.79	43.53	36.27	-7.26	3.8	

第3表の1

入学、卒業学年、テスト時年齢の各群別平均と全平均帯との比較

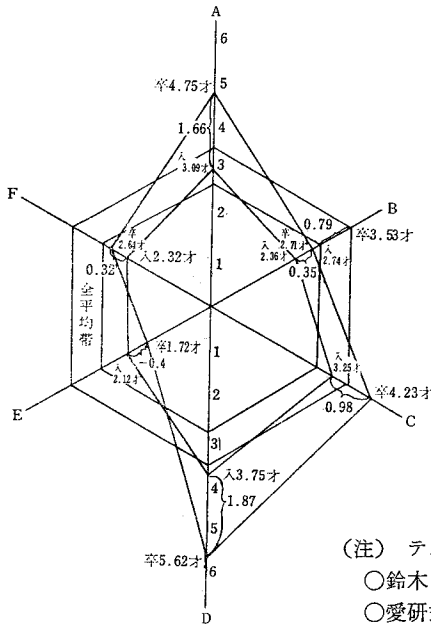
卒最高年 23才4月      入最高年 11才5月  
 卒最低年 5才5月      入最低年 3才2月  
 (特殊例……3才8月)



小 松：愛育養護学校卒業生にかかる児童の入学後における諸能力の変化についての研究

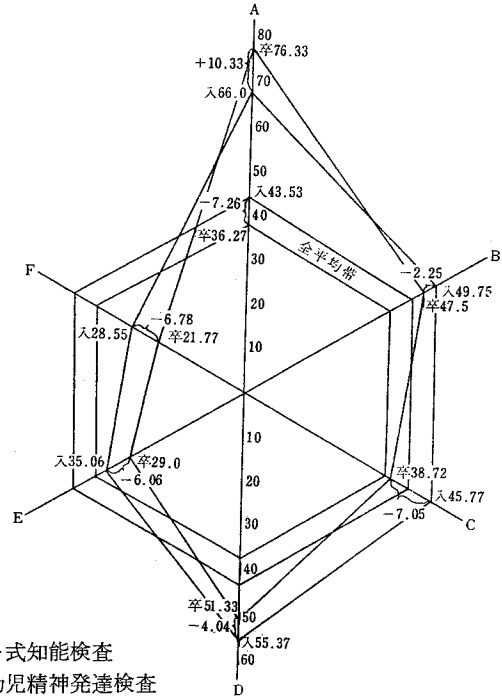
第3表の2 入学、卒業学年テスト時精神年齢の各群別平均と、全平均帯との比較

入時最高 4才6月 入時最低 1才6月  
卒時最高 6才8月 卒時最低 1才5月

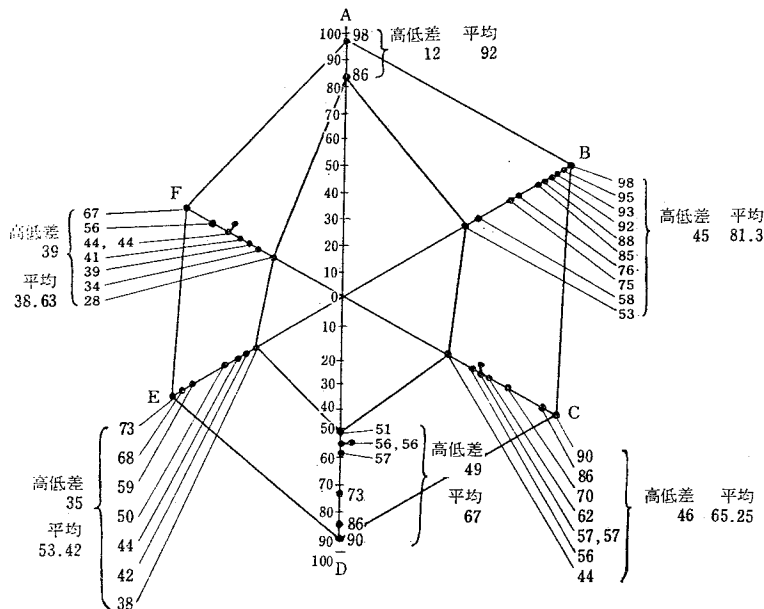


第3表の3 入学、卒業、学年テスト時IQ(DQ)の各群別平均と、全平均帯との比較

入時最高 76 入時最低 15  
卒時最高 85 卒時最低 14



第4表 入学時の牛島式社会的生活能力指数



- ・各都道府県知事
  - ・盲、聾、養護学校または特殊学級を有する各国立大学長
- あてに出された、

「学校教育法および同法施行令の一部改正に伴う教育上特別な取扱いを要する児童・生徒の教育的措置について」

通知の記の3、精神薄弱者について、の項に、

(1) 教育的措置

ア 施行令の表精神薄弱者の項に規定する程度の精神薄弱者は、養護学校において教育すること。ただし、就学する養護学校がないところにあつては養護学校が設置されるまでの間、特殊学級において教育してもさしつかえない。

施行令の表、精神薄弱者の項において「精神発育の遅滞の程度が中度以上のもの」とは、痴愚、白痴程度の精神薄弱を、「精神発育の遅滞の程度が軽度のもの」とは、魯鈍程度の精神薄弱をそれぞれ指すものであること。

ここでいう「白痴」とは、言語をほとんど有せず自他の意志の交換および環境への適応が困難であつて、衣食の上に絶えず保護を必要とし、成人になつても、まったく自立困難と考えられるもの（知能指数 I Q による分類を参考とすれば<以下 I Q という>25ないし20以下のもの）、

「痴愚」とは、新しい事態の変化に適応する能力が乏しく、他人の助けによりようやく自己の身の事ながらを処理しうが、成人になつても知能年令6、7歳に達しないと考えられるもの（I Q 20ないし25から50の程度）、

「魯鈍」とは、日常生活にさしつかえない程度にみずから身の事ながらを処理することができるが、抽象的な思考推理は困難であつて、成人に達しても知能年令10歳ないし12歳程度にしか達しないと考えられるもの（I Q 50から75程度）をそれぞれ指すものであること。

イ 施行令の表精神薄弱者の項に規定する程度に達しない精神薄弱者は特殊学級を設けて教育すること。

と記載されている。

昭和44年5月1日現在全国の養護学校は93校で6,888人が在学しており、特殊学級は13,540学級で114,087人が在学しているということであるが、養護学校のうち幼稚部を附設しているのは、国立教育大学附属大塚養護学校に2クラス16名と、社会福祉法人 愛育養護学校（児童

全部の定員50名、小学部と幼稚部とがあり、幼稚部は2クラス16名）の2校しかない。

従つてこの愛育養護学校卒業生にかかる児童の入学後における諸能力の変化についての研究の成果は色々な意味あいにおいて注目に値する。

1) 全般的考察

A 児童の入学時の年令

3才—2名 4才—9名 5才—20名  
6才—19名 7才—6名 8才—3名  
9才—1名 10才—3名 11才—3名

幼児期入学者は研究対象児中の約47%である。

B 卒業又は退学後の進路（第1表参照）

上級学校在学 30% 就職 5%  
福祉施設入所 23% 自宅保護 8%  
死亡 2% その他

この%は卒業生全数に対するものである。

C 在学期間（第2表参照）

全平均3年1月、但し特別のケース2件を入れると3年10月である。

最短4か月

最長10年、但し特別ケース13年と12年6月がある。

D 精神発達検査時の年令（第2表、第3表の1参照）

・入学テスト時

全平均6.71才、最低3才2月、最高11才5月、

・卒業（退学）学年テスト時

全平均10.48才、最低5才5月（但し特別なケース3才8月がある）、最高17才0月（但し特別なケース20才2月と23才4月がある）

E 精神発達年令（第2表、および第3表の2参照）

・入学テスト時

全平均2.74才、最低1才6月、最高4才6月

・卒業（退学）学年テスト時

全平均3.53才、最低1才5月、最高6才8月

F 精神発達指数（I Q又はD Q）（第2表、第3表の3参照）

・入学テスト時

全平均43.53、最低15、最高76

・卒業（退学）学年テスト時

全平均36.27、最低14、最高85

G 社会的生活能力指数（第4表参照）

全平均66.26、最低28、最高98

Aにおいては入学時の年令が3才から11才にまで及んでいることが一つの特色である。幼児期入学者が研

究対象児66名中の47%になっているのは、最近3か年間に基幹にして対象を選定したことを前述したが、当校が原則的に幼児を優先して、入学させていたことによるものである。

Bの卒業又は退学後の進路については、養護学校卒業後の児童の社会的処遇上の問題として注目されることである。

Cの在学期間の全平均が意外といえる程短かく、ほぼ3か年であることも考えさせられる点である。

Dのテスト時年齢の全平均は6.71才であることは、Aと考え合わせると年少と年長のバランスがほぼとれていることを示すものであろう。

Eの精神発達年齢は全平均で入学テスト時よりも卒業学年テスト時の方が高くなっているのは当然であるが、Fの指数においてはこれが卒業学年テスト時の方が低くなっているのは、精神薄弱児のための養護学校の特色でもあろう。

Gについては幸い入学時テストが行なわれたものがあつたので検討したのであるが意外に高い者が注目されたが全平均では66.26でやはり当校の特色を示している。

2) 卒業(退学)後の進路群別考察(第2表、第3表の1、2、3並びに第4表参照)

次に第3表の1、2、3および第4表について総合的に各群別に検討したところ極めて顕著な各群毎の差異が見られた。即ちA群(愛育養護学校を出てから小学校、中学校の普通学級に行っているもの、および大学の工学部に在学しているもの)においては、在学年の平均は2.33年(テスト間隔1.5年)の短期間で(入学時の年齢は4才乃至5才)精神年齢で1.66才、IQで10.33という著しい伸びを示しており、且つ入学時の社会的生活能力指数の平均も92と極めて高くなっているのが目立っている。

B群(特殊学級に進学したもの)は、その殆どが4才乃至5才で入学し、在学年の平均は2.2年(テスト間隔1.55年)の短期間で、精神年齢で0.35才の伸びを示し、IQでは入学時より卒業時の方が2.25低くなっているが、他のC、D、E、F群よりも下り幅が少なく、且つ全平均帯より高く、また社会的生活能力指数も平均81.3とA群に次いで極めて高いのが特色である。

C群(養護学校に進学したもの)は、概ね6才から7才、8才位で入学し、在学年の平均は6.55年(テスト間

隔4.92年)、精神年齢で0.98才の伸びを示し、IQでは入学時より卒業時の方が7.05低くなっている。これらの平均値は、愛育養護学校の全平均帯に概ね一致しているのが特色であり、社会的生活能力指数は平均65.25とA、B群よりも著しく低くなってきていることが目立つ。

次にD群(就職していることがはっきりしている者)は、前述のとおり上級養護学校を経ているものが重複している関係もあり、ほとんどC群に近いが、在学年平均は6年(テスト間隔4.95年)、精神年齢の伸びは1.87才と他群よりも高く、IQでは入学時よりも卒業時の方が4.04低くなっているが、C、E、F群に比して下り幅が少ない。これ等の平均値はテスト間隔を除いては全平均帯の外側に位している点、C群よりもすぐれている事がある。社会的生活能力指数の平均は67でやはりこの点もC群より高くなっている。

次にE群(児童福祉施設等に通所又は収容されているもの)は在学年の平均は3.75年で、ほぼ全平均帯に当てはまる。テスト間隔は2.98年であるが最も著しい特徴は、精神年齢がこの群のみが入学時よりも卒業学年時の方が0.4才低くなっており、全平均帯の内側になっていることがはっきりと出ていることである。IQの入学時平均が35.06、卒業学年時29.0も同じく全平均帯の内側である。社会的生活能力指数の平均は53.42でありC、D群よりもずっと低くなっている。

次はF群(自宅で保護していることがはっきりしているもの)は、在学年8.45年(テスト間隔7.05年)と最高に長期にわたっているにもかかわらず精神年齢の伸びは0.32才であり、IQの入学時から卒業学年時までの下り幅は6.78となっている。この特徴は入学時IQの平均が28.55で卒業学年時平均が21.77と著しく低いということである。社会的生活能力指数の平均は38.63とこれまた他群に比して著しく低くなっている。

以上の諸点を考察すると、入学してから2年乃至3年を経過し、諸検査の成績を検討すると大凡の将来の方向が見当づけられるのではなからうかということになる。

この研究においては対象とした児童数も少く、資料が十分揃っていない点もあり単に傾向的なものかをかろうじて把握したにすぎないが、この研究のために資料を提供し、研究のために多大の協力を賜った愛育養護学校の校長、教頭ほか諸先生および現在在学中の児童の御父兄卒業生とその御父兄並びにこの研究のために資金の援助を賜った財団法人前川報恩会に深く感謝の意を表明する。